

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	6,916,779	6,849,377	13,891,946
経常利益 (千円)	426,319	154,736	494,317
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	245,720	48,154	304,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,126	39,062	195,523
純資産額 (千円)	1,492,195	1,524,792	1,555,466
総資産額 (千円)	5,540,120	5,460,708	5,706,035
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.52	6.54	41.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	6.48	41.51
自己資本比率 (%)	24.2	26.2	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,690	342,469	352,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,441	177,179	325,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,635	171,845	92,437
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,252,926	1,347,568	995,450

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.24	0.95

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第32期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(14) メディアとの関係及び新たなメディアの成長について

インターネット環境の整備及びスマートフォン等の新しいデバイスの普及によって若い世代を中心にオンライン動画を視聴するスタイルが急速に浸透した結果、2015年には535億円に留まっていた動画広告の市場規模は2017年には2倍超の1,178億円、2020年には4倍超の2,309億円まで大幅に拡大すると予測されております（オンラインビデオ総研/デジタルインファクト調べ）。こうした動画広告の成長はYouTube等の新たなメディアが支えており、テレビ、新聞、雑誌等のメディアリレーションにおいて強みを発揮している当社グループでは、こうした新たなメディアとの良好な関係構築にも注力しております。しかしながら、現代社会における情報の氾濫の影響で当社から不確実な情報を提供したこと等によってメディアとの信頼関係が失われた場合、また新興メディアの考査が十分に機能しなかったこと等によってレピュテーションリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間では、基幹事業である「マーケティング・コミュニケーション事業」、スポーツ市場の拡大と共に成長する「スポーツ事業」、収益基盤の拡大と強化が進む「bills事業」が当社グループの業績を牽引し続けております。特に「マーケティング・コミュニケーション事業」は積極的な人財投資が企画面、営業面における競争優位性に繋がり、その高いポテンシャルを具現化するに至りました。一方で、前年同期間の連結業績を割り込んだ要因となった「SP・MD事業」においては、大型案件の受注が減少した影響がありました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,849百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益155百万円（前年同期比45.3%減）、経常利益154百万円（前年同期比63.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

尚、今後の成長に不可欠な組織の強化に向けて、積極的な人財投資を継続すると同時に、業務効率化による収益構造の改善、長時間労働の是正ならびに有給休暇取得を推進する「プレミアム・ホリデー」の実施などの「働き方改革」にも引き続き、積極的に取り組んでおります。

また、前連結会計年度より「Stevie® Awards」等の世界的なビジネスアワードを多数受賞したことで、海外からの引き合いが増え続けており、グローバルビジネスを当社グループの新たな成長エンジンとするべくその礎を固め続けております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

マーケティング・コミュニケーション事業

PR事業を中心に展開するマーケティング・コミュニケーション事業では、話題性を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、従来の得意分野に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて次々と開発がすすむ首都圏を中心とする話題の商業施設の開業PRおよびプロモーション、大手CVSチェーン等によるPR連動プロモーション、自治体と連携した公道イベント等の幅広い領域において多数の案件を受注いたしました。また、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディングも引き続き好調に推移する等、基幹事業にふさわしい業績を達成いたしました。

特に、前連結会計年度に手掛けた「GINZA SIX」の開業PRが大きな話題を呼んだことから、商業施設の引き合いが増加しており、当第2四半期連結累計期間においては、上野御徒町エリアの新たなランドマークである「上野フロンティアタワー」の開業PRを手掛けております。好調に推移する当事業では、拡大するマーケティング市場を見据えて、事業基盤を強化すべく、積極的な人財投資を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,408百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は423百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

SP・MD事業

店頭における購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供するSP・MD事業では、複数の大型キャンペーンの受注で高い業績を残した前年同期間の反動として前年同期間に比べて大型案件の受注が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は643百万円（前年同期比47.9%減）、セグメント損失は155百万円（前年同期のセグメント利益は104百万円）となりました。

また、需要の波が大きい特徴をもつ本事業を安定収益化すべく、営業力の強化に加えて、前連結会計年度より取り組んでいるプログラミング用教育アプリ事業の強化、また新たに化粧品雑貨等の自社企画販売事業も進めており、中長期的な成長を見据え、リソースの最適配分も思考しながら、新たなビジネススキームの転換に取り組んでおります。

スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきた当社グループのスポーツ事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた企画・営業を積極的に遂行し、当第2四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の関連ビジネス、日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポートおよび2019年に日本での開催を控えるラグビーワールドカップ関連イベントの開催、プロ野球等のプロスポーツチームのマーケティングサポート等の既存事業が堅調に推移いたしました。当事業では、スポーツ市場の更なる拡大を見据えて、アスリートのマネジメントにとどまらずに、PRノウハウを活用したスポーツマーケティングをはじめ、各種スポーツ団体のブランディング、コンサルティング、スポーツイベントの企画運営等、スポーツに関するトータルソリューションを提供すべく、組織体制の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は507百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

bills事業

オールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営業務を手掛けるbills事業では、前連結会計年度に福岡および銀座に新規出店すると同時に、国内既存店が堅調に推移したことに加えて、ハワイおよび韓国2店舗の海外店舗の収益性が向上するなど海外事業が進捗いたしました。

また、2017年11月にオープンした関西エリア初出店の「bills 大阪」は、オープン初日より大反響を呼び、好調なスタートを切るなど、収益基盤の更なる強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,225百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

開発事業

当社ならではのPR発想に基づく新たなビジネスを創出する開発事業では、今後、拡大が予想されるマーケティング業界において、人材の流動化に応えるエージェントを目指す㈱サニーサイドアップキャリア、少数精鋭で高い専門性を追求するPRブティック㈱エアサイドの2社が稼働しており、当社グループの中長期的な発展の原動力となるべく、新たな収益源の創出に取り組んでおります。

尚、前第3四半期連結会計期間よりENGAWA㈱を持分法適用会社に変更した為、当第2四半期連結累計期間の売上が前年同期間に比べ減少しましたが、既存2社の事業が進捗したことにより、当事業は黒字化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64百万円（前年同期比38.1%減）、セグメント利益2百万円（前年同期のセグメント損失は59百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,347百万円（前連結会計年度末より352百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は342百万円（前年同期は467百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額651百万円、仕入債務の減少額99百万円、前受金の減少額119百万円、法人税等の支払額154百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は177百万円（前年同期は256百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出159百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は171百万円（前年同期は39百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払額73百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,992,000
計	20,992,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,425,000	7,427,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,425,000	7,427,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	4,400	7,425,000	1,584	486,250	1,584	546,850

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ792千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	2,835,200	38.18
(株)ネクストフィールド	東京都杉並区浜田山1-18-18	496,000	6.68
小林 正晴	東京都世田谷区	456,800	6.15
中田 英寿	東京都渋谷区	416,000	5.60
渡邊 徳人	東京都港区	369,600	4.98
千々石 寛	千葉県印西市	175,000	2.36
久貝 真次	東京都大田区	172,800	2.33
高橋 恵	東京都中野区	106,800	1.44
長尾 里絵	東京都世田谷区	103,200	1.39
申 光華 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	85,600	1.15
計	-	5,217,000	70.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,359,200	73,592	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	7,425,000		
総株主の議決権		73,592	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサイドアップ	渋谷区千駄ヶ谷4丁 目23-5	64,200		64,200	0.86
計		64,200		64,200	0.86

(注) 上記のほか、単元未満の株式が48株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,250	1,363,368
受取手形及び売掛金	2,273,235	1,625,010
商品及び製品	23,146	12,561
未成業務支出金	230,928	270,837
原材料及び貯蔵品	32,378	48,688
その他	395,653	222,550
貸倒引当金	144	193
流動資産合計	3,966,447	3,542,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,310	725,874
土地	508,701	508,701
その他(純額)	113,864	133,364
有形固定資産合計	1,215,876	1,367,941
無形固定資産		
その他	1,642	6,248
無形固定資産合計	1,642	6,248
投資その他の資産		
その他	574,366	594,602
貸倒引当金	52,296	50,907
投資その他の資産合計	522,069	543,695
固定資産合計	1,739,587	1,917,884
資産合計	5,706,035	5,460,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,607	1,052,175
短期借入金	612,041	680,000
1年内返済予定の長期借入金	344,840	396,862
未払法人税等	167,908	119,759
役員賞与引当金	104,905	-
その他	558,937	283,396
流動負債合計	2,938,241	2,532,193
固定負債		
長期借入金	721,973	850,024
資産除去債務	72,652	86,974
その他	417,701	466,722
固定負債合計	1,212,328	1,403,722
負債合計	4,150,569	3,935,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,441	486,250
資本剰余金	631,805	634,614
利益剰余金	342,834	317,458
自己株式	30,281	30,281
株主資本合計	1,427,799	1,408,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,520	4,810
為替換算調整勘定	25,083	16,319
その他の包括利益累計額合計	29,603	21,129
新株予約権	38,248	36,432
非支配株主持分	59,814	59,187
純資産合計	1,555,466	1,524,792
負債純資産合計	5,706,035	5,460,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,916,779	6,849,377
売上原価	5,773,308	5,821,142
売上総利益	1,143,471	1,028,234
販売費及び一般管理費	1,858,098	1,872,269
営業利益	285,373	155,964
営業外収益		
受取利息	422	490
受取配当金	365	418
為替差益	130,618	2,492
受取家賃	17,611	19,086
その他	5,749	4,657
営業外収益合計	154,767	27,145
営業外費用		
支払利息	5,063	4,719
持分法による投資損失	124	12,753
賃貸費用	7,342	7,477
その他	1,291	3,422
営業外費用合計	13,821	28,373
経常利益	426,319	154,736
特別利益		
固定資産売却益	1,540	2,956
持分変動利益	-	10,471
新株予約権戻入益	-	206
特別利益合計	1,540	13,633
税金等調整前四半期純利益	427,859	168,370
法人税等	216,865	120,843
四半期純利益	210,994	47,527
非支配株主に帰属する四半期純損失()	34,726	626
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,720	48,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	210,994	47,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	289
為替換算調整勘定	102,687	8,753
その他の包括利益合計	102,867	8,464
四半期包括利益	108,126	39,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,853	39,689
非支配株主に係る四半期包括利益	34,726	626

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,859	168,370
減価償却費	59,167	66,016
のれん償却額	1,282	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,395	1,340
役員賞与引当金の増減額(は減少)	66,632	104,905
賞与引当金の増減額(は減少)	100,000	-
受取利息及び受取配当金	788	908
支払利息	5,063	4,719
為替差損益(は益)	124,447	7,133
持分法による投資損益(は益)	124	12,753
株式報酬費用	3,490	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,540	2,956
匿名組合損益分配額	897	775
持分変動損益(は益)	-	10,471
新株予約権戻入益	-	206
売上債権の増減額(は増加)	844,744	651,120
たな卸資産の増減額(は増加)	247,010	45,214
前渡金の増減額(は増加)	35,265	68,853
その他の資産の増減額(は増加)	43,174	97,254
仕入債務の増減額(は減少)	138,939	99,081
未払金の増減額(は減少)	3,437	26,643
未払消費税等の増減額(は減少)	35,837	18,927
前受金の増減額(は減少)	147,162	119,132
その他の負債の増減額(は減少)	220,834	138,514
小計	534,040	494,432
利息及び配当金の受取額	755	529
利息の支払額	4,810	4,643
法人税等の支払額	86,029	154,608
法人税等の還付額	23,734	6,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,690	342,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	174,213	159,618
有形固定資産の売却による収入	6,000	4,632
無形固定資産の取得による支出	-	4,906
投資有価証券の取得による支出	44,290	-
貸付金の回収による収入	1,110	1,121
敷金及び保証金の差入による支出	45,097	18,517
その他	49	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,441	177,179

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,092	67,958
長期借入れによる収入	105,000	300,000
長期借入金の返済による支出	128,210	119,926
株式の発行による収入	-	4,009
非支配株主からの払込みによる収入	70,080	-
配当金の支払額	91,590	73,379
リース債務の返済による支出	5,007	6,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,635	171,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,266	14,982
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,880	352,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,045	995,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252,926	1,347,568

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	202,965千円	219,161千円
貸倒引当金繰入額	2,562	160
賞与引当金繰入額	71,548	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,260,826千円	1,363,368千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,900	15,800
現金及び現金同等物	1,252,926	1,347,568

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	91,636千円	25.0円	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,529千円	10.0円	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bill's 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,028,309	1,235,162	519,514	2,030,425	103,368	6,916,779	-	6,916,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,257	77,609	4,892	2,801	30,399	118,959	118,959	-
計	3,031,566	1,312,771	524,406	2,033,227	133,767	7,035,739	118,959	6,916,779
セグメント利益 又は損失()	366,412	104,595	87,716	37,551	59,578	536,697	251,323	285,373

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	31,996
全社費用(注)	283,319
合計	251,323

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,408,620	643,660	507,207	2,225,880	64,008	6,849,377	-	6,849,377
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	45,894	10,500	2,238	37,373	96,066	96,066	-
計	3,408,680	689,555	517,707	2,228,118	101,381	6,945,443	96,066	6,849,377
セグメント利益 又は損失()	423,997	155,144	80,510	77,189	2,578	429,131	273,166	155,964

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	33,747
全社費用(注)	306,914
合計	273,166

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円52銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	245,720	48,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	245,720	48,154
普通株式の期中平均株式数(株)	7,330,952	7,356,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	6円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	65,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。